

NATO首脳会合「アフガニスタンに関する会合」における 我が国代表の発言（9月4日）

- 国際社会、NATOが本年末以降もアフガニスタンに関与を継続するためには、米国とのBSA及びNATOとのSOFAの締結が必要であり、日本としてもアフガニスタン側に早期の署名を期待したい。加えて、アフガニスタンには、今後、早期に新政権を発足させるとともに、治安維持やタリバーンとの和解、経済社会の着実な発展等の重要課題にこれまで以上に積極的に取り組むことを期待。日本は国際社会とともに、そのアフガン人自身による努力を全力で支える。
- 2012年7月の東京会合で、日本は、「2012年よりおおむね5年間で、開発・治安維持分野で最大約30億ドル規模の支援」を行うことを表明。これまでに20.55億ドルの支援を供与済みであり、そのうち5.58億ドルは治安分野の支援にあてられた。日本は、アフガニスタン国家警察官の給与の約30%を負担し、NATO等とともに、女性警察官を含む警察官の維持・増加や彼らの能力強化に貢献。開発分野でも、教育・保健・道路整備に関する支援のほか、例えばカブール国際空港の整備、保安・維持管理機能の強化にこれまで1.72億ドルの供与を行った。ISAF撤収後もアフガン政府が空港の維持管理業務を引き続き円滑に実施できるよう支援していく。
- 今後も、東京会合でコミットした支援を引き続き行っていく予定であり治安分野については、シカゴ首脳会合で表明した通り、警察支援を中心に支援を実施していく。今後の支援継続に際しては、「相互責任に関する東京フレームワーク（TMAF）」に基づくアフガニスタン政府の努力をレビューし確固たるコミットメントを確認するとともに、国際社会がその後押しをすることで、信頼関係を強化していくことが重要。
- 国際協調主義に基づく「積極的平和主義」を掲げる日本は、先般の閣議決定も踏まえ、NATOをはじめとする国際社会と連携しつつ、引き続き、アフガニスタンの治安維持と開発に貢献していく。